



2019年4月25日

各 位

会 社 名 株式会社ダスキン
 代表者名 代表取締役 社長執行役員 山村 輝治
 (コード番号：4665 東証第一部)
 問合せ先 執行役員 経営企画部長 大久保 裕行
 電話 06-6821-5071

取締役会の実効性に関する評価結果概要についてのお知らせ

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、取締役会全体の実効性に関する分析・評価を実施いたしましたので、その結果の概要について下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 分析・評価の方法

- (1) 取締役会は、すべての取締役、監査役にとり、取締役会全体の実効性に関する分析・評価を実施する趣旨等を説明、理解を得た上で、第三者機関によるアンケートを実施いたしました。

実施期間	2019年1月11日～2019年1月22日
評価対象期間	2018年4月～2018年12月に開催した当社取締役会（全15回）
アンケート質問概要 （大項目）	①構成 ②運営 ③取締役・監査役に対する支援体制 ④トレーニング ⑤株主（投資家）との対話 ⑥自身の取り組み ⑦総括

- (2) アンケート結果集計の後、取締役会から委任を受けた「社外役員会議」（独立役員に指定している全社外取締役3名・社外監査役3名で構成される会議）が、集計結果を基に、対象期間における取締役会の取り組みについて多角的視点から分析・評価を実施し、取締役会に対して、2019年3月期中の総括及び2020年3月期に取り組むべき課題の提言を実施しました。

- (3) 社外役員会議からの提言を基に、更なる実効性向上に向けて取締役会にて討議いたしました。

2. 評価結果の概要

分析・評価実施期間	2019年2月7日～2019年3月27日
取締役会の実効性について	社内社外を問わず各取締役から自由闊達な発言があり、十分な審議を基に決議されており、概ね実効性は確保されている。また、更なる実効性向上に向けた取り組みにも努力している。

(1) 前年度の課題に対する取り組み状況

前年度の課題	取り組み状況
取締役会の意思決定・監督機能の更なる強化	① 執行役員制度を導入し運用を開始した。大幅な権限委譲を進め、取締役会における重要案件の審議時間が確保された。 ② 取締役会における全社的な経営戦略等に関する議論の一層の充実を図るために、支援する戦略企画立案部門の拡充を実施した。 ③ しかしながら、経営計画の検証及び当社の持続的成長のための当社固有の戦略テーマへの取り組みについては、今後も課題である。

前年度の課題	取り組み状況
取締役会の構成についての検討	①取締役会の構成員数を3名減員し、構成員数の適正化を図った。業務執行取締役の役割・責任範囲を広げ、戦略的議論を進め執行に反映する土台の構築を行った。 ②取締役会構成員のダイバーシティについては今後も中期的課題である。
健全なインセンティブとして機能するメリハリのある報酬制度の継続検討	①役員報酬制度及び報酬ガバナンスについて議論が進捗し、2020年3月期からの新たな仕組みの導入を決定した。 ②役員報酬の決定基準、プロセスについては取締役評価検討会によりモニタリングを行っている。
代表取締役を含む取締役の選解任プロセス及び経営陣の後継者育成プロセスの客観性、透明性の向上	①コーポレート・ガバナンス報告書において取締役の評価及び選解任に対するプロセスを開示し、透明性向上を図った上で、コーポレートガバナンス・コード 補充原則4-1 ③「最高経営責任者の選任」をCOMPLYした。 しかしながら、次世代経営陣幹部の育成に向けた取り組みは、なお課題である。 ②取締役評価検討会の構成員をすべて、独立役員に指定している社外役員に変更し、実効性の強化を図った。 ③役員人事（選解任）については、取締役評価検討会によりモニタリングを行っている。

(2) 今後の取り組み

当社取締役会は、今後も取締役会全体の更なる実効性向上を目指した不断の議論を継続してまいります。2020年3月期につきましては主に以下について取り組んでいくことといたします。

2020年3月期の取り組み課題	①取締役会の経営戦略等に関する審議の一層の充実を図る。 ・取締役会が、当社の持続的成長のために、資本コストに留意した上で、事業ポートフォリオの点検とその適正化に向けた検討や財務政策及び各種投資（設備・R&D、IT、人材等）の資源配分に関する検討を定期的に行い、執行に反映させる。 ・取締役会は、自ら決議した事項（経営計画含む）に関し、必要に応じて定期的にモニタリングを行う。 ②取締役会の構成について、引き続き課題と認識し検討を継続する。 ・現任取締役及び次世代取締役候補人材の選抜、育成、登用について取締役会が共有する。 ・現任取締役、次世代取締役候補人材に対して、コーポレート業務や企業統治関連のトレーニングを外部との交流を含めて実施し、これを通じて経営実務の習得や経営者マインドの醸成を図る。
-----------------	--

以上

本件に関する報道機関からのご照会は、以下へお願い申し上げます。
株式会社ダスキン 広報部 電話06-6821-5006